

第1678号 2025年5月5日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所 戦旗社
編集発行人 鹿島 昂
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話 03 (6876) 6136
郵便番号 00180-4-176133
http://www.bund21.org
今号 4頁 150円
年間購読料 (送料共)
開封 6,300円 密封 7,000円

今号の内容

3面：石川一雄さんの遺志を継ぎ
狭山第四次再審闘争を全力で闘おう

石破フイリピン訪問——軍事連携強化弾劾

5月沖縄解放——安保粉砕を闘い抜こう

米帝「トランプ」が発動した「相互関税」が資本主義各国を震撼させている。米国の貿易赤字は関税を振り回した「外交交渉」で解決できると思っているトランプの失政によって、世界各国が振り回されている。

米帝との同盟関係を外交の基軸とする日帝「石破政権」は、経済再生担当相・赤澤を訪米させ、「国益」防衛の交渉を始めた。

石破政権は、トランプの要求を呑み形をとって大軍拡に拍車をかけている。東アジア地域を「一体的な戦域」とする構想を打ち出し、フィリピン、台湾から沖縄・琉球、日本列島、朝鮮半島に至る地域全体における自衛隊と米軍の軍事プレゼンス強化に突き進むようしている。石破の大軍拡・戦争準備のエスカレートは許してはならない。

五月沖縄解放闘争に全国で立ち上がる。プロレタリア国際主義に立脚して反戦——反基地闘争を闘い抜き、石破政権を打倒しよう。

トランプ関税に震撼する

現代資本主義

「相互関税」の発動

米大統領トランプは四月二日、「相互関税」の発動を命じる大統領令に署名した。

貿易相手国の関税と非関税障壁を合わせて数値化したものを「関税」として列挙した上で、その数値の50%でも三日、四日と株価は続落した。その後も各国の株価は乱高下した。

米帝「トランプ」は四月九日、署名した大統領令のまま「相互関税」を発動した。しかし、「アメリカ力売り」状況と国に侵出して生産拠点を形

落した時には、相対的に安全資産とされる国債に資金が回り、国債の金利は下がるのだが、そうはならなかった。株も、国債も、通貨も売られる「アメリカ力売り」の様相となっていたのだ。

米国債売却の経済危機

関税発動で米国の産業が復活し、世界中から米国に投資が集まると豪語したトランプだが、世界経済は大きく混乱した。米国の株、国債、通貨が売られる「トリプル安」状況の中で、トランプ政権は修正を余儀なくされた。

トランプは四月九日、署名した大統領令のまま「相互関税」を発動した。しかし、「アメリカ力売り」状況と国に侵出して生産拠点を形

落した時には、相対的に安全資産とされる国債に資金が回り、国債の金利は下がるのだが、そうはならなかった。株も、国債も、通貨も売られる「アメリカ力売り」の様相となっていたのだ。

米財務長官ベッセンととの緊急協議を経て、発動直後に「相互関税措置の九〇日間停止」を発表した。ただし、報復関税に踏み込んできた中国に対してだけは、14.5%の関税を強行し続けている。

トランプ政権は、この右往左往を大統領の「戦略」と強弁している。しかし、これは、「相互関税」発動だけでアメリカが経済成長すると考えたトランプ失政の土壇場の修正だった。

米金融資本が推し進めた新自由主義グローバル化の展開の中に、現在の米帝経済もある。今や、米帝の時代錯誤の失政状況の中で、それぞれの国に生産した商品を互いに輸出・輸入しあうという単純な経済関係ではない。関税をかけたければ、米帝の資本主義が立脚している新自由主義グローバル化の経済関係をそのもろの破綻することしかない。

トランプの誤算

トランプは、貿易赤字は関税によって「改善」できると考え、「強いアメリカ」を取り戻せ、と考えている。一九九〇年代以降、米金融資本こそが新自由主義グローバル化を推し進めてきた。世界各國の関税や非関税障壁を破壊して貿易と資本輸出を拡大し、金融とIT技術を駆使して世界経済の支配を強めてきた。帝国主義各國は資本輸出をそれまで以上に大規模に拡大し、製造業の生産拠点を世界中に移転してきた。日帝・米帝・欧州各國の資本がアジア各國や中国に侵出して生産拠点を形

戦争準備に突き進む

石破政権

日帝「石破政権」は、同盟面するがゆえに、関税騒動の裏で日米軍事同盟を強化し、自衛隊を戦争の足る軍隊に再編する攻撃を一層強めている。

日帝「石破政権」は、同盟面するがゆえに、関税騒動の裏で日米軍事同盟を強化し、自衛隊を戦争の足る軍隊に再編する攻撃を一層強めている。

戦争のできる

軍隊への再編

防衛省は三月二十四日、統合戦司令部を発足させた。南雲憲一郎空将を司令官とし、二四〇人体制で発足した。二〇二三年末に策定された安保三文書に基づくもので、戦時および大規模災害時に、自衛隊全体の部隊運用を担い、一元的に指揮する。

統合戦司令部は、首相、防衛相の下に、陸海空自衛隊とサイバー防衛隊、宇宙作戦群を平時から把握し、戦時には領域横断作戦を指揮する。平時から戦争を想定した編制とし、戦時への転換が即座にできる体制に着手したのだ。

自衛隊の統合戦司令部は、米軍が東京に新設する予定の米統合軍司令部との一体的運用が準備されてきた。日米の軍事一体化がより具体的に進むことになる。

自衛隊は、敵基地攻撃能力を強化するため、ミサイル基地の新増設を急速に進めている。実際に敵基地攻撃を行なうには、戦略レベルでの決定と、目標に対する情報、伝達、攻撃という自衛隊全部隊を一体的に運用する体制が必須だ。統合戦司令部は、敵基地攻撃という実際の侵略戦争に向けて体制作りだ。

さらに自衛隊は三月二十四日、新たに海上輸送群を発足させた。有事の際に迅速かつ大規模に部隊移動を行うための陸海空の共同部隊である。海上自衛隊員基地に配備された。

日米防衛相会談

「二つの戦域」構想

防衛相中谷と米国防長官ヘグセスは三月三〇日、防衛省で会談した。

ヘグセスは「日本は中国共産党の軍事侵略を抑止する上で不可欠のパートナーだ」とした上で、「西太平洋で有事に直面した場合、日米比合同軍事演習はカタン2025への自衛隊参加も、この戦争準備の中にある。」

石破政権は、東アジアでの日帝の軍事的役割を担う形で、大軍拡、戦争準備をさらに進めようとしている。

石破のフィリピン訪問、その裏で米比合同軍事演習はカタン2025への自衛隊参加も、この戦争準備の中にある。

五月沖縄解放闘争を闘おう

「戦後八〇年」ということが喧伝され、天皇ナリヒトが「慰霊の旅」と称して沖縄・広島・長崎を訪問しようとしている。沖縄・琉球、九州など西日本のミサイル弾薬庫建設が進められる中での、天皇制・天皇制イデオロギーの強化を絶対に許してはならない。

沖縄・琉球に進む軍事要塞化攻撃は、まさに沖縄・琉球の「戦場化」を想定した戦争準備である。石破政権は三月二十七日、「台湾有事」を想定して宮古島以西の島々から二万人を動かす計画の概要を公表した。ミサイル基地強化の一方を進められる「住民避難」計画とは、まさに、琉球の島々を日帝「防衛省」の想定するとおり「要塞化」し、戦域と捉えて「戦場化」する攻撃である。

日帝は八〇年前、国体（天

強化を進める石破政権を打倒しよう。

海、朝鮮半島を「ワンシアター（一つの戦域）」として捉えることが、防衛省の戦略構想だと伝えた。中国と朝鮮民主主義人民共和国を念頭に東アジア地域を一体的な戦域と捉えて戦略を立て、日米豪韓比の軍事的連携を強める構想だ。

3・11 福岡

原発ゼロ！ 3・11福岡集会 一八〇名が集会・デモ



警固（けこ）公園に180人が結集し天神一周デモ、九電申し入れを行った
(3月11日 福岡)

原発ゼロ！ 3・11福岡集会（脱原発団体など二一団体の実行委主催）は、福岡市中央区警固公園に一八〇人が参加して開催された。今年も三月十一日、お昼の時間帯に集会と天神一周デモを行い、震災が起った時間帯に九電本店前に再度集まり抗議申し入れと街宣行動を行った。

集会会場の警固公園の一角では一四年前の写真や原発事故関連のパネルなども展示された。集会では、司会あいさつの後、メイキングに石丸初美さん（玄海原発プルサーマルと全基を止める会代表）が一五年の終結を迎える今夏二つの裁判

への結集と原発一〇の問題点を盛り込んで訴えた。「九州電力を被告とする全基運転差止裁判と国を被告とする設置許可取消裁判は今年七月に福岡高裁の結審をむかえる。さて、原発は原爆と原理は同じです。玄海原発はプルサーマルで事故の危険性ははかりしれない。玄海原発は県知事と町長で決める。原発は被曝労働者なしにはうごかない。しかも高い電気料金で、ク

もしれない。文獻調査候補地に名乗りを上げた玄海町の無責任さを痛烈に批判し、集会宣言を採択して天

つぎに、福島事故避難者神一周のデモを行った。集会後五〇〇人が集まり、九州電力本店前で一時間のスタンディングと稼働中の燃料の行き場はないぞ、関電が、福井県美浜町の関西

原発の停止など求める九電申し入れを行い終了した。

労働者階級人民の闘う指針

戦旗

定期購読しよう！

年間購読料(送料共)

開封6,300円 密封7,000円

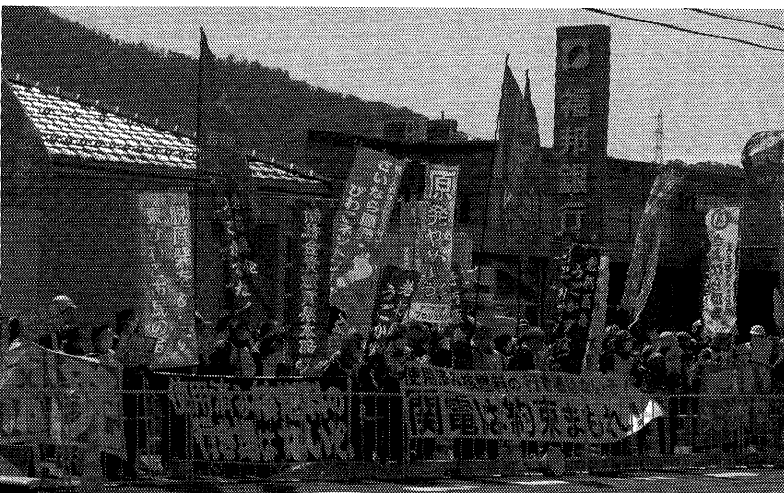
定期購読のお申し込みは、下記宛までお願いします。

〒120-0005 足立区綾瀬7-2-11

戦旗社

3・31 福井

関電は約束まもれ！ 美浜集会



関西電力原子力事業本部前に200名が結集して抗議集会が取り組まれた
(3月31日 福井県美浜町)

電力原子力事業本部前で取り組まれた。全国各地から二〇〇名が結集して開かれた。主催は「老朽原発うごかすな！ 実行委」だ。すでに本紙上でも報告したように、関電が福井県知事に使用済み核燃料の中間貯蔵地を二〇二三年末までに福井県外に探す。探さなければ老朽原発を停止する」と約束したその日が三月三十一日だ。抗議すべき日に必ず抗議行動を行うのは重要だ。

一〇日前には一泊二日で、高浜町から敦賀市にいたる拡大アミーバデモ(チラシの各戸配布)も行われた。よく言われることは違ひ、原発立地の住民の多くが「原発は無い方がよい」と考え、圧倒的多数は「四〇年超えの老朽原発再稼働反

3・22 山口

上関原発を建てさせない山口大集会



「奇跡の海」と書かれた紙を全員で掲げて原発反対をアピール
(3月22日 山口)

堂において、「上関原発を建てさせない山口大集会」が内外より八〇〇人が参加して開かれた。今回で九回目となる。主催は「上関原発を建てさせない山口県民連絡会」だ。石破政権は二月に第七次エネルギー基本計画を閣議

決定した。原子力について「可能な限り依存度を低減する」との文言を押し、「最大限活用」に一八〇度方針転換した。福島の原発事故は収束の目処は立たず、使用済み核燃料も溜まり続けている。こうした状況で開かれた集会は、原子力に頼る社会から決別しよう、という司会の力強い挨拶から始まった。

集会冒頭、昨年亡くなられた「上関原発を建てさせない祝島島民の会」(以下、島民の会)前代表の清水敏保さんへの黙祷を行った。主催者挨拶では、県民連絡会共同代表である島民の会現代表の方が、「島民の会は中国電力の目の上のたんこぶとなる。原発マネー中毒を治療する注射の針として頑張ると決意を述べた。今年のゲストスピーカーはジャーナリストの青木美とが紹介した。

福島の声では、「甲状腺がん支援グループあじさいの会」共同代表の方が発言された。小児甲状腺がんの治療のため学業を中断することになった子どもたちの学業再開を支援する活動について報告された。

上関町からは、島民の会・事務局と上関の自然を守る会共同代表が発言した。島民の会の事務局局長は、祝島で五年ぶりに島内デモを再開したことを報告。上関町長や推進派が、少子高齢社会に対応するためには中間貯蔵施設建設に反対する決意を県内で初めて可決させた。集会には四名の町会参加者も参加した。岸信介、佐藤栄作の出身地であり、保守地盤が厚い地域でこうした結果を勝ち取ったことを力強く報告した。

講演では、福島の現場取材の際の音声が紹介された。帰宅困難とされる地域ではインタビューの合間にサバイバーミーターのアラームが鳴り響く。サバイバーミーターのアラームは〇・三マイクログリッド毎時に設定されている。原発事故前の一〇倍の値だ。除染が完了したとされる避難指示解除地区でも〇・三7マイクログリッド毎時に観測された場所もある。

放射線量、土壌汚染、健康被害(労災認定)のことがマスコミで報じられなくなっている。記者が原稿を書いても、「帰還が遅れる」という理由で記事にならないことを報告された。

県内の取り組みとして、柳井市平郡島と田布施町から報告が行われた。平郡島の東西連合自治会長の方からは、三〇八ある自治会の内、一六一自治会が回覧板を使ったアンケートを行い、放射性廃棄物の中間貯蔵施設建設に72%が反対だという民意が示されたことを説明した。

また、田布施町では、今年二月に行われた町議会議員選挙で、中間貯蔵施設建設計画反対を掲げた候補者六名が全員当選し、三月には中間貯蔵施設建設に反対する決議を県内で初めて可決させた。集会には四名の町会参加者も参加した。岸信介、佐藤栄作の出身地であり、保守地盤が厚い地域でこうした結果を勝ち取ったことを力強く報告した。

闘争日程

○復興53年 第48回平和とくらしを守る5・15県民大会

日時：5月17日(土) 15時30分開会

場所：北谷球場(Agrestiaスタジアム北谷)

主催：沖縄平和運動センター、5・15平和行進実行委員会

○「復興」53年を問う

琉球弧を戦場にさせない

海も空も土も水もワタアマン！

日時：5月17日(土) 14時開始 15時デモ出発

場所：新橋駅東口アルタ前

講演会16時 ふれあい貸し会議室新宿

主催：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

○関西生コン弾圧・大津一次事件訴訟審判

日時：5月22日(木) 14時30分 大阪高等裁判所

同席し込み集会は13時 若松公園(裁判所前の公園)

○狭山事件の再審を求める市民集会

日時：5月23日(金) 13時開始

会場：日比谷野外音楽堂

主催：狭山事件の再審を求める市民集会実行委員会